

経済日誌2007年2月

1. モロッコ国内経済

(1) 国際収支

①貿易(2006年)¹

輸出:1104 億 DH(約 1.5 兆円)(前年比 11.2%増)

輸入:2046 億 DH(約 2.8 兆円)(前年比 11.0%増)

②観光収入・在外モロッコ人からの送金(2006年)²

観光収入:530 億 DH(約 7400 億円)(前年比 29.2%増)

在外モロッコ人からの送金:477 億 DH(6700 億円)(前年比 17.2%増)

③モロッコ中央銀行の外貨準備高(2006年)³

1716 億 DH(約 2.4 兆円)(前年比 14.2%増)

④外国からの投資(2006年)⁴

・281 億 DH(約 4000 億円)(前年比約 8%増)

(2) 経済指標等

①2006年経済成長率⁵

・実質経済成長率は 8.1%⁶(非農業分野の成長率は 5.2%):財政・民営化大臣の発言

②2007年経済成長率予測⁷

・計画庁の予測によれば、2007年の経済成長率は 3.0%

(2007年より実質GDP算出に 1998年を基準とした新基準を採用。従来は 1980年を基準)

③2006年失業率⁸

・失業率は 9.7%(2005年は 11.1%)

・都市部の失業率は 15.5%(2005年は 18.4%)

・地方部の失業率は 3.7%(2005年は 3.6%)

¹ エコノマップ(2月6日)

² エコノマップ(2月6日)

³ エコノマップ(2月7日)

⁴ エコノマップ(2月9日)

⁵ エコノマップ(2月9日)

⁶ 1980年基準に代わり 1998年基準を新規に採用

⁷ エコノマップ(2月2日)

⁸ エコノマップ(2月9日)

- ・セクター別の雇用の増減は以下のとおり

サービス業:21.5 万人増(同セクターの就労人口増加率は 6.4%)

建設・公共事業関連:10.7 万人増(同セクターの就労人口増加率は 15.6%)

工業:2.2 万人増(同セクターの就労人口増加率は 1.8%)

農業:4.9 万人減(同セクターの就労人口増加率は-1.1%)

(3)財政

①2006 年財政赤字⁹

- ・2006 年の財政赤字は GDP 比 1.7%(2005 年は 4.4%):財政・民営化大臣の発言
- ・2006 年の財政赤字(民営化収入を除く)は GDP 比 2.1%(2005 年は 5.3%)

(4)公共事業等

①フェズ近郊Sebou貯水池の持続可能な開発¹⁰

- ・国土整備・水・環境省が総額約 1200 億円の開発プロジェクトを提示
- ・インフラ開発、水資源の保護、家庭・工業排水の浄化等

②カサブランカ空港の拡張状況¹¹

- ・第2ターミナルの建設は 2006 年末時点で 95%完了。同ターミナルの利用者 500 万人／年を見込む(空港全体では 1000 万人／年を見込む)。建設事業費 140 億円は、空港公社の自己資金、アフリカ開発銀行、アラブ経済社会開発基金からの融資により調達)
- ・第3ターミナル(第1ターミナルから南方 800mに位置)は 2006 年 5 月 1 日より利用開始。60～70 万人の利用を見込む

③ラバト、サレ、スキラット、テマラ市等 13 コミューンのゴミ処理業務委託¹²

- ・Segedema(フランス Pizzonro グループの子会社)が 20 年契約で受注
- ・Pizzonro グループは、既にメクネス、エルジャディダ、マラケシュにおけるゴミ処理業務を受注している。

(5)産業

①2006 年タンジェーテトゥアン地区への投資¹³

- ・235 のプロジェクトが承認された(投資総額約 3600 億円:前年比 325%増)
- ・約 2700 億円(全体の 75%)は観光セクターへの投資、約 100 億円が工業セクターへの投資

⁹ エコノマップ(2 月 9 日)

¹⁰ エコノマップ(2 月 1 日)

¹¹ エコノマップ(2 月 12 日)

¹² エコノマップ(2 月 14,19 日)

¹³ エコノマップ(2 月 1 日)

- ・海外からの投資は湾岸諸国から約 1400 億円(主として観光セクター)、スペインから約 4 億円(主として工業セクター)

②観光客来訪者数(2006 年)¹⁴

- ・656 万人(前年比 12%増)(在外モロッコ人の一時帰国を含む)

③カサショアパーク¹⁵

- ・2010 年までに 21.5 万平米のオフィス(賃貸)を提供
 - ・第 1 期:4.7 万平米のオフィス賃貸(2007 年末稼働予定): 賃貸料は 90DH/m²・月
(現在全体の 47.7%は契約済、12.8%が契約交渉中。BNP-Paribas(投資額約 6 億円)、GFI Informatique(投資額約 2 億円)、情報サービスの Logica CMG 社、ハイテクコンサルの AKKA Technologies 社、Nexco Infogerance 社、Edit Info 社等が進出予定)
 - ・第 2 期:10.3 万平米のオフィス賃貸(2008 年第2四半期稼働予定)
 - ・第 3 期:6.9 万平米のオフィス賃貸(2010 年稼働予定)
- ・投資優遇措置
 - ・所得税の軽減
 - ・法人税を当初 5 年免除、以降 17.5%
 - ・従業員1人当たり最高 5 万DHまでの職業訓練費支援
 - ・ワン・ストップ・ショップ
- 等

④マグロ漁獲枠の削減¹⁶

- ・大西洋マグロ類保存国際委員会会合での決定により、モロッコのクロマグロ漁獲割当高は 2010 年に向けて 23.2%減少する(2006 年の割当高は 1500 トン)

⑤2006 年の総漁獲高¹⁷

- ・70.9 万トン(前年比 18%減)

⑥モロッコテレコムのカボネ進出¹⁸

- ・カボネ国営テレコムの民営化に伴い、同社の 51%の株式を取得(金額は 6100 万ユーロ)。
- ・モロッコテレコムは、2001年からモーリタニアのモーリテルの資本 54%を保有。2007 年 1 月にはブルキナファソのオナテルの資本 51%を取得した。さらに、カメルーン、エジプト市場への進出も目指している。

¹⁴ エコノマップ(2 月 8 日)

¹⁵ エコノマップ(2 月 9,26 日)

¹⁶ Journal Aujourd'hui le Maroc (2 月 1 日)

¹⁷ エコノマップ(2 月 16 日)

¹⁸ エコノマップ(2 月 12 日)

⑦投資委員会が承認した大型投資プロジェクト(2006 年)¹⁹

・76 件(総額約 8500 億円)を承認

(a)内訳(地域別)

アラブ諸国からの投資:約 2400 億円(前年比 50%増)

モロッコ企業の投資:約 2400 億円(前年比約 4 倍)

EU諸国からの投資:約 1700 億円(前年比 33.8%増)

(b)内訳(セクター別)

観光分野:約 4300 億円

通信分野:約 1500 億円

セメント分野:約 1300 億円

⑧2007 年冬期の農作物作付面積²⁰

・2 月 20 日時点での作付面積は 430 万 ha(近年5年間の平均と比べ 13%少ない)

⑨農業ダムの貯水率²¹

・2 月 20 日時点での貯水率は 54%(前年同期は 48%)、貯水量は 71 億m³

・2 月 20 日までの平均降水量は 128mm(通常 241mm)と少ないが、1 月 20 日-2 月 15 日の雨量(平均 33mm)は農業に対しポジティブに影響。

⑩点滴灌漑導入補助金²²

・2000-2006 年に支出された補助金は約 220 億円。14 万 ha の点滴灌漑地創出に貢献

・2025 年までに新たに 45 万 ha の農地の点滴灌漑導入を目標(必要投資額は約 4300 億円、うち 60%は国の補助金で賄う)

・現在モロッコにおける灌漑農地は約 146 万 ha(80%が表層灌漑、10%が散水灌漑、10%が点滴灌漑)。灌漑農地で生産される農作物が農産物輸出全体の 75%を占めている。

⑪農業分野におけるPPP(公-私協力)²³

・第一次協力は成功(農業・地方開発・漁業大臣の発言)

・第二次協力の対象は 40000ha。2007 年 3 月中に国際競争入札を実施の予定。

・農業分野 PPP の管理は、Sodea-Sogeta が行っている。

(6)その他

①Fès-Boulemane地区投資センターが投資ガイドブックを発行²⁴

¹⁹ エコノマップ(2 月 21 日)

²⁰ エコノマップ(2 月 22 日)

²¹ エコノマップ(2 月 22 日)

²² エコノマップ(2 月 23 日)

²³ エコノマップ(2 月 26 日)

ガイドブックの内容は以下のとおり

- ・Fès-Boulemane 地区の特性
- ・投資手続
- ・規則
- ・付録及び関連機関のアドレス

②チップ内蔵運転免許証、車登録証システムについての委託契約²⁵

- ・「Sagem Défense Sécurité 社」、「M2M 社」、「Attijari Capital Risque 社」グループが受注
- ・免許証、車登録証1件につき約 700 円で受注(受注期間は7年間)
- ・新免許証、車登録証の利用開始は 2007 年 6 月末の見込み

③鉄道の利用客数(2006 年)²⁶

- ・2006 年の利用客数は 2350 万人(前年比 12%増)
- ・商品の輸送量は 800 万トン、燐鉱石関連の輸送量は 2700 万トン
- ・2007 年鉄道公社による投資額は約 700 億円の見込み

④カサブランカ・パスツール研究所²⁷

- ・セキュリティレベルの高い新研究施設の稼働

⑤空港公社の売上(2006 年)²⁸

- ・約 250 億円(前年比 17.4%増)(88%は空港使用料)

⑥下院選挙の実施日

- ・2007 年 9 月 7 日に実施(ベネブダラ情報大臣の発言)
- ・選挙運動期間は 8 月 25 日～9 月 6 日まで

²⁴ エコノマップ(2 月 7 日)

²⁵ エコノマップ(2 月 20 日)

²⁶ エコノマップ(2 月 22 日)

²⁷ エコノマップ(2 月 22 日)

²⁸ エコノマップ(2 月 26 日)

2. 諸外国等の動向

(1) 外国政府の動向

① フランスーモロッコ間協力協定(エネルギー管理部門における技術協力協定)²⁹

- ・モロッコ・エネルギー・鉱山省観測・計画局(DOP)とフランス・エネルギー観測局(OE)間の技術協力

② 国連環境組織(ONUE)の第1回パイオニア国会合をモロッコで開催³⁰

- ・開催は本年春頃
- ・60 か国から 200 人以上が参加の見込み

③ スペインーモロッコ間技術協力協定(鉄道分野)³¹

- ・モロッコ鉄道公社とスペイン鉄道管理会社 ADIF との間の協力協定
- ・協力期間は 6 年
- ・技術、運営、調査、建設、管理の分野において協力

④ スペインーモロッコ仲裁裁判所の開設³²

- ・スペインマドリッドに開設

⑤ モロッコ王立航空と国際航空輸送協会(IATA)との協力³³

- ・マネージメント、ナビゲーションオペレータ、安全管理等の分野の職業訓練で協力

⑥ ブルキナファソーモロッコ間協定³⁴

以下の協定を締結

- ・投資保護協定
- ・民間航空会社による空港の相互利用に係る協定
- ・建築・公共事業分野での技術協力協定
- ・職業訓練分野での協力協定

⑦ マグレブ企業協会(UME)の設立³⁵

- ・モロッコ企業連盟(CGEM)等、各国(モロッコ、チュニジア、アルジェリア、モーリタニア、リビア)企業連盟が設立文書に署名
- ・アルジェに協会事務局を設置予定

²⁹ エコノマップ (2 月 5 日)

³⁰ エコノマップ (2 月 5 日)

³¹ エコノマップ (2 月 6 日)

³² エコノマップ (2 月 7 日)

³³ エコノマップ (2 月 7 日)

³⁴ エコノマップ (2 月 12 日)

³⁵ エコノマップ (2 月 19 日)

(2) 外国企業の動向

① フランスEDSグループとCDG(モロッコ預託管理庫)が情報サービス合併会社を設立³⁶

- ・合併会社の業務: オフショアサービスセンターを開設等
- ・出資比率: EDS グループ 51%、CDG49%

② フランス系セメント会社(Lafarge)による投資³⁷

- ・テトゥアン第2工場に第2製造ラインを建設(新ラインの稼働は 2009 年を予定)
- ・プラント建設は、川崎重工業の子会社カワサキプラントシステムズが受注(約 80 億円)
- ・Lafarge 社はモロッコに4工場を保有し、生産量は年産 500 万トン(国内シェア 50%弱)。

③ スペインTECMED社がマラケシュにおけるゴミ収集サービスを受注³⁸

- ・マラケシュ住民 50 万人をカバーするゴミ収集サービス(仏系 SEGEDMA 社がマラケシュの他地域でのサービスを既に受注している)
- ・サービスの開始は 2007 年 3 月 15 日を予定。

④ 英国系投資ファンド(Doughty Hanson)所有の缶製造大手Impress Groupの進出³⁹

- ・Impress Metal Packaging Morocco 社を設立し、カサブランカに工場を創設(投資額約 35 億円)
- ・主として魚用缶詰を製造
- ・Impress Group は世界 17 か国に工場を有し、2006 年の売上高は約 2400 億円

⑤ 仏系「Lucien Barrière」グループの観光投資(マラケシュ)⁴⁰

- ・投資総額約 60 億円
- ・ホテルの建設等 2.2ha の開発

⑥ ルノー子会社Somaca社(カサブランカ工場)が自動車の対EU輸出の開始を決定⁴¹

- ・2007 年 5 月から車種 Logan の輸出を開始。2007 年のEU向け輸出 5 千台を見込む。
- ・Logan に関し、ローカル部品調達比率は 30%。
- ・Somaca 社はルノーの 80%子会社。残りの 20%はプジョー・シトロエンが株式保有。
- ・Somaca 社の従業員総数は約 1300 人
- ・2006 年の Somaca の自動車生産台数は約 3 万台。うち Logan は約 1.3 万台(市場シェア 15%)

³⁶ エコノマップ(2月1日)

³⁷ エコノマップ (2月5日)

³⁸ エコノマップ (2月6日)

³⁹ エコノマップ (2月7日)

⁴⁰ エコノマップ (2月12日)

⁴¹ エコノマップ (2月20日)

(3)経済協力

①スペイン、EU(EIB:欧州投資銀行)、ドイツ(KfW)による借款協力⁴²

- ・タンジェ近郊の風力発電所(140MW)建設計画に対する借款
- ・総事業費約 375 億円(内訳:スペインからの融資 100 億円、EIB からの融資 120 億円、KfW からの融資約 75 億円、残金は電力公社の自己資金)
- ・47 万トンのCO₂削減効果を見込む

②スペインによる無償資金協力⁴³

- ・Nador 地域の生活条件改善計画に対する約 1.8 億円の無償資金協力
- ・農業製品の付加価値向上、家畜管理技術の向上等

⁴² エコノマップ (2 月 12 日)

⁴³ エコノマップ (2 月 13 日)